

データ分析

関電サービス、部門横断 で情報共有し ビジネススタイルを変革

Qlik Senseで全社、全事業拠点のデータを統合
様々な角度から効率化と生産性向上を推進



カスタマーストーリー

「“品質第一”という事業風土に効率化や生産性向上という概念を根づかせる。Qlik Senseはそこに向かうための優秀なナビゲーターです。」

関電サービス株式会社 取締役 経営企画部長 佐本 昌久氏

業界激変の中、競争力の高い企業へシフトする

電気使用量計の検針、電気料金の請求、電気設備の点検・調査など、エンドユーザへの電力関連のサービス業務を担っています。さらにB to B事業として、電柱広告の製作やイベントの企画などPR業務も展開しています。

電力業界では、2016年4月に電気の小売業への参入が全面自由化されて以降、競争が加速し、関西電力も効率化への取組みを強化しています。関電サービスの取締役であり、経営企画部部長の佐本 昌久氏は次のように語ります。

「ライフラインである電力に関わる事業だから、まずは安全と品質重視、という考え方が関西電力にも当社にもありました。しかし、電力業界のみならずエネルギー業界全体が激変する今、競争に勝つためには、品質を保ちながら効率化を高めていくことが必要不可欠です。そして、関西電力のグループ企業だからといって、この先も当社が引き続き受託業務を受注できるという保証もありません。競争力の高い選ばれる企業となるために、私たち自身が効率化を進め生産性を上げていかなければならないのです。」

今まで品質を最優先させて日々の業務を進めてきた社員にとって、生産性や効率化という概念を持ち込むことは、まさに異文化を受け入れるようなもの、と佐本氏は言います。

「生産性を重視した業務体制にシフトするためには、社内の文化を変えることが必要です。根気よく効率化の必要性を説き、生産性を高める体制を構築し、新しい文化を根付かせなければなりません。」

こうして、関電サービスは、新たな業務体制へのシフトをはかるべく、生産性向上のためのプロジェクトを始動させました。

ソリューションの概要

顧客名

関電サービス株式会社

業界

電力関連事業

所在地

大阪

適用業務

IT、マーケティング

ビジネス価値の促進要因

再考されたプロセス

課題

- 競争力を高めるため、データを可視化し、生産性を向上させることが必要だった
- 分析のためのデータ統合と共有の仕組みが必要だった
- 情報共有ツールは誰もが使えるもの

解決策

Qlik Senseを全社的に共通システム化することにより、データを統合化し、リアルタイムな情報共有を可能にし、ビジネスの様々な局面で有効活用する

成果

- 部門ごとのデータをQlik Senseで取得・統合化し、全社的な分析へつなげられた
- Qlik Senseのストーリーテリングを使うことで、誰もがリアルタイムに情報共有できるようになった
- Qlik Senseの機能を使用し、電柱広告の掲出エリアや社用車の稼働実績を可

Qlik Senseで部門を繋ぎ、社内ネットワークを構築

生産性を向上させるためには、現状を把握するために正しく可視化することが必要です。関電サービスはプロジェクトの第一歩として、各事業部に散在するデータを統合・分析し、見える化を推進しました。経営企画部の田村 直英氏は次のように言います。

「もともと当社では、各部門が独立してそれぞれの事業を担当し、システムも部門ごとに運用する体制でした。その垣根を取り払い、各部門が持っているあらゆるデータを統合し可視化することで、全社にわたるデータ分析と活用を行い、生産性向上につなげるというのが今回の取り組みの眼目です。そうした時に共通のシステムのベースをどうするか、これは非常に重要な課題でした。」

関電サービスではKPMGコンサルティング、ビジネスブレイン太田昭和 (BBS) といった外部企業の参画を得て新たなシステム構築の検討を進め、最終的に選択したのはQlik Senseでした。その理由について田村氏は次のように語ります。

「それまでBIツールは経理部門で使用していましたが、全社的に使用するのは初めてでした。データを分析し、それを次のアクションに効果的に役立てるためにはBIツールが最適だということは認識していましたが、使いこなすにはそれなりのスキルが必要です。そんな中、Qlik Senseはデータソースの統合がシームレスであること、フレキシブルに分析軸を切り替えられることに加え、エンドユーザでも操作できるシンプルな操作性を備えており、これが選択の決め手となりました。というのも、当社は関西一円におよそ90カ所の事業拠点がありますので、全社的なデータ分析を実行するためには、現場の社員が操作できないツールでは意味がないからです。」

新たなシステムの導入が決定したことで、関電サービスの社内体制は、より積極的に生産性向上へと動き始めました。

生産性WGを立ち上げ、Qlik Senseを活用する

約半年でQlik Senseの導入が行われましたが、システム開発を担当したBBSの西村 祐一氏は当時を振り返り次のように語ります。

「半年という短いサイクルでシステム構築できたのは、関電サービス様はじめKPMGコンサルティング様のご担当の方々とチームで協力し合えたからです。また、細部にわたるまでのシステム要件定義ができていない段階で導入することができたのは、Qlik Senseの柔軟性があってこそだと思います。」

様々なソースからQlik Senseにデータを取り込んだ後、関電サービスでは各事業部門に[生産性ワーキンググループ]を立ち上げました。この狙いについて佐本氏は次のように説明します。

「このワーキンググループは、それぞれの部門で生産性向上のためのテーマを設定して取り組み、その成果をQlik Senseを使いながら発表するというものです。この発表の場には社長以下経営幹部も同席します。日常の業務の中に、当たり前生産性向上、効率化というタームが出てくるような風土にすることが大切です。当初は手探り状態で皆奮闘していましたが、Qlik Senseのチャートを使うことで可視化が容易になったり、作業時間を割り出すために日報をとり始めたりという風に変化してくると、気づきも増え、次のアクションへつなげられるようになってきました。」

Qlik Senseによるデータの可視化は、新たな可能性に向けたヒントを現場にもたらしています。

リアルタイムでの横連携やノウハウの共有が可能に

生産性を向上させるというテーマは共通でも、部門によって指標は異なります。しかし、Qlik Senseを使うことで、部門横断的に比較ができるようになりました。田村氏はその効果を次のように説明します。

「横串でデータを共有できるようになったことで、多くのメリットが生まれていることを実感しています。生産性ワーキンググループで発表したことに関しては、発表の場でのフィードバックを受け、さらに改善を続けるというPDCAサイクルが回るようになってきました。また、Qlik Senseという共通のベースができたことで、他との比較が容易になり、競争意識や工夫が生まれやすい環境になりました。約90カ所ある事業拠点それぞれのデータも分析できるようになったので、他所では出来ているのになぜ自分たちはできないのか、とか、あるいはどうやって分析しているかのノウハウを情報交換するなど交流も増えてきました。」

Qlik Senseが共通システム化したことで派生する効果は大きい、と田村氏は言います。

「古い基幹システムを使っていた事業部門もあったのですが、システムを更新するタイミングでQlikに切り替え、基幹システムに代わってQlik Senseアプリを使用することで維持費を削減できました。」

そして、劇的に変わったのは情報共有の仕方だと田村氏は続けます。

「例えば、今まで事業拠点からのデータはExcelやPowerPointで作成した資料をメールでやりとりしていましたが、Qlik Senseを使うようになってからはストーリーテリングの機能を使って同じチャートを見ながら、分析の視点を合わせ、リアルタイムに検討することが可能になりました。月次報告に関しても提出期限日にデータをチェックするようにし、メールのやり取りは不要になりました。これは効率化へ向けた大きな前進だと感じています。」

素早く容易な情報共有が可能になったことで、関電サービスでは仕事のやり方に大きな変化が生まれてきています。

生産性向上というテーマの中で、Qlik Senseを縦横に使う

現在、関電サービスのQlik Senseは導入時とは内容がかなり変更されています。この点についてBBS 大阪支店営業部の野口 正敏氏は次のように言います。

「半年という短期間でとにかく形にしたということが大事で、ベースを作ったことで各部門間、事業部間での議論が進みました。議論を継続して改修を続けていったことが今日の関電サービス様の効率化につながっていると思いますし、そういう使い方ができるのがQlik Senseのメリットだと言えます。」

実際、様々な場面でQlik Senseが有効に使われ始めている、と佐本氏は強調します。

「経営陣と部門長の会議を月次で実施していますが、紙ベースからの転換を図るため、Qlik Senseを100インチモニター2台で見ながら議論を進めています。その場でチャートや分析の切り口を変えてデータを見ることができるので、意思決定の短縮にもつながっています。」

田村氏も日々の業務にQlik Senseを活用することで思わぬ効果が現れていると言います。

「当社では電柱広告やPR看板など屋外広告の提案・制作・施工を行っていますが、電柱広告を掲出する際には用途地域が関連しますので、事前にチェックすることが必要です。今までは行政が発行している紙ベースの用途地域マップを確認し、地図上で明確に判断できない場合は現地に行き確認するという手順を踏んでいました。これをQlik Senseにマップデータを読み込ませ分析するようにしたことで、会社にいながらにして戦略を立てることが可能になりました。」

また、社用車の保有台数を適正に保つのにQlik Senseを活用しています。実際の稼働実績をQlik Senseで可視化し、活用されていない社用車を削減していくというものです。」

関電サービスでは、Qlik Senseを様々な場面で活用しながら、効率化への工夫を重ねています。

生産性向上への挑戦を続け、データドリブンな企業へ

全社的にQlik Senseが浸透してきたものの、生産性向上への取り組みはまだ緒に就いたばかり、だと佐本氏は言います。

「ようやくデータの一元化ができて、社員の意識も変わりつつありますが、まだまだこれからです。Qlik Senseと同時にBPR (Business Process Re-engineering) を取り入れ、RPA (Robotic Process Automation) の導入も図りましたので、当社にとって大きな変革期に突入しています。例えば、人力に頼っていた資料作成を、Qlik Senseで集計し、RPAで自動化することで大幅な効率化につながり、担当者が1カ月かかっていたものが3日くらいに短縮されています。それくらいのレベルの大きな変化です。」

生産性ワーキンググループの発表形式も変化してきている、と田村氏は言います。

「最初は持ち回りで順番に発表していて、どちらかというタスク的な色合いが濃かったのですが、だんだん事業計画と生産性ワーキンググループの取り組みがリンクするようになってきたので、今年度からは半期に一度、全部門が一同に会し発表会を開催することにしました。そこでまた皆が色々な刺激や気づきを得て、取り組みがブラッシュアップできればと思っています。」

そして、佐本氏はこれからの見据えます。

「目指すのはデータドリブンな企業です。現状はまだそこまでは行っていませんが、今後もQlik Senseを活用してやってみたいことはたくさんあります。例えば、Qlik SenseとPythonを連携させて、統計解析や予測分析など、より高度な分析にチャレンジしていきたいと考えています。」

生産性向上へ向け、新たな挑戦と追求を続ける関電サービスをQlikはこれからも支援し続けます。

成功の鍵



6 およそ6カ月という短期間で Qlik Sense を導入し、ネットワークを構築した。



0 ストーリーテリングの機能を使うことで、レポート作成に要する時間がゼロになった。

「Qlik Sense によってデータ分析が容易になったことに加え、今まで思いつかなかったところにも意識が行くようになり、思考回路も大きく変化しています。」

関電サービス株式会社 経営企画部 田村 直英氏



クリックテック・ジャパン株式会社および Qlik Technologies Inc. について

クリックテック・ジャパン株式会社は、米国 Qlik Technologies Inc. の日本法人です。Qlik のビジョンは、誰もがデータとアナリティクスを使って意思決定を改善し、最も困難な問題を解決できる、データリテラシーの高い世界です。プライベート SaaS 企業である Qlik は、データ、インサイトおよびアクションの間のギャップを解消するために、エンドツーエンドでリアルタイムなデータ統合およびアナリティクスのクラウドプラットフォームを提供しています。データをアクティブインテリジェンスに変換することで、企業はより適切な意思決定を行い、収益および収益性を向上し、顧客との関係を最適化することができます。Qlik は世界 100ヶ国以上で事業を展開しており、38,000 社以上の顧客にサービスを提供しています。

qlik.com



株式会社ビジネスブレイン太田昭和

株式会社ビジネス太田昭和 (BBS) について

1967年の創業以来、BBSは日本企業に寄り添い、お客様の「経営」と「会計」を支えています。

BBSでは『企業のデータ活用』に関する「コンサルティング」、「システムインテグレーション」、「マネージメントサービス(定着化)」を提供し、この3つのサービスの軸を「DBX (Digital Business Transformation) 推進支援サービス」と定めています。

お客様の戦略、計画策定から運用、定着までの様々なステージにおいて、「DBX推進支援サービス」は効果的・継続的なご支援を可能にします。

私たちは会計領域を超えた経営会計の専門家として、お客様を支える『総合バックオフィスサポーター』です。

bbs.co.jp